

柏市土砂等埋立て等規制条例
提出書類 チェックシート

令和8年3月改訂
(ver. 6.0)

柏市 環境部 産業廃棄物対策課

目 次

1	埋立事業（新規・変更）事前協議書 提出書類チェックシート	3
2	埋立事業譲受け許可事前協議書 提出書類チェックシート	10
3	埋立事業許可申請書（一時堆積を除く）提出書類チェックシート	14
4	埋立事業（一時堆積）許可申請書 提出書類チェックシート	21
5	埋立事業変更許可申請書 提出書類チェックシート	27
6	埋立事業譲受け許可申請書 提出書類チェックシート	33
7	埋立事業届出書（一時堆積を除く）提出書類チェックシート	37
8	埋立事業（一時堆積）届出書 提出書類チェックシート	42
9	埋立事業変更届出書 提出書類チェックシート	47
10	埋立事業譲受け届出書 提出書類チェックシート	51
11	土砂等搬入届出書 提出書類チェックシート	53
	土砂等発生元証明書 チェックシート	55
	検査試料採取調書 チェックシート	57
	地質分析（濃度）結果証明書 チェックシート	58
	土砂等売渡・譲渡証明書 チェックシート	58
12	埋立事業軽微変更届出書 提出書類チェックシート	59

埋立事業（新規・変更）事前協議書 提出書類チェックシート（第1面）

埋立事業（新規・変更）事前協議書記載事項

（□にチェックマークをつけること。

様式集該当ページ：13・14

手引参照ページ：18～20（エ 記載要領）

- 柏市長宛てになっているか。
- 市長名は、正確に記載されているか。
- 事業予定者は、「土砂等の埋立て等を行う者」になっているか。

1 埋立事業の区分

- 埋立事業のいずれか該当する区分を○で囲んでいるか。

2 埋立事業区域の位置

- 埋立事業が行われる全ての土地の地番を記載しているか。
- 「5 埋立事業区域の土地の内訳」欄の記載内容と整合がとれているか。

3 埋立事業区域の面積（実測）

- 登記上の面積ではなく、実測面積を記載しているか。
- 「5 埋立事業区域の土地の内訳」欄の記載内容と整合がとれているか。

4 埋立事業場の区域の面積（実測）

- 「5 埋立事業区域の土地の内訳」欄の合計実測面積と「6 埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く）の土地の内訳」欄の合計実測面積を足した数値になっているか。
- 面積（実測）は添付された実測図の記載内容と整合がとれているか。

5 埋立事業区域の土地の内訳

- 埋立事業が行われる全ての土地の詳細を筆毎に記載しているか。
- 記載した土地の表示、地目、地積（公簿）、土地所有者の住所及び氏名は、土地登記事項証明書と一致しているか。
- 地積（実測）は添付された実測図の記載内容と整合がとれているか。
- 区域区分（市街化区域、市街化調整区域）は記載しているか。

6 埋立事業場の区域の土地の内訳

- 埋立事業区域を除いた、埋立事業区域外の搬入路や現場事務所等を筆毎に記載しているか。
- 土地の表示、地目、地積（面積）等は添付された全部事項証明書の内容と合致しているか。
- 地積（実測）は、実測図の内容と整合がとれているか。

埋立事業（新規・変更）事前協議書 提出書類チェックシート（第2面）

7 その他

- 事業概要について、簡潔かつ明確に記載しているか。
- 埋立事業に使用される土砂等の量は、添付された土量計算書の計算結果と同一になっているか。
- （一時堆積事業以外の場合）埋立事業の期間は、3年以内に完了する計画になっていて、土地所有者が同意した期間の範囲内になっているか。
- （一時堆積事業の場合）埋立事業の期間は、5年以内になっていて、土地所有者が同意した期間の範囲内になっているか。
- 埋立事業に使用される土砂等の発生場所について、現時点で予定している土砂等発生場所を全て記載しているか。
- 埋立事業に使用される土砂等の区分は、柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則別表第3第3号の表の土砂等の区分が記載されているか。
- 埋立事業期間における、最大時の1日あたりの搬入車両台数及び量を記載しているか。
- 実際に使用する機械の種類及び台数を記載しているか。
- 事業完了後の利用計画を具体的に記載しているか。
- 協議申出者以外の者が書類提出等の事務を行う場合、協議申出者の委任状を添付していて、委任状に記載している責任区分（委任内容）は明確になっているか。

埋立事業（新規・変更）事前協議書 提出書類チェックシート（第3面）

埋立事業事前協議書添付書類確認事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：15・16

手引参照ページ：14～16（ア 埋立事業（変更）許可事前協議関係提出書類一覧），
20～24（オ 添付書類））

1 住民票の写し（協議申出者が法人の場合にあつては、当該法人の登記事項証明書）

協議申出者のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。

2 協議申出者が未成年者である場合、法定代理人の住民票の写し（法人である場合は当該法人の登記事項証明書）

法定代理人のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。

3 土地所有者が同意していることを証する書面及び印鑑登録証明書

自己所有地を除く、埋立事業区域の土地全部について同意を得ているか。

同意書に押印された印影は印鑑登録証明書（印鑑証明書）の印影と同一か。

印鑑登録証明書（印鑑証明書）は原本（発行窓口で交付されたもの）か。

承諾年月日等の記入すべき事項を全て記入しているか。

土地賃貸借契約書等の場合、契約の内容が具体的に記載されていて、協議申出者が埋立事業を行うことに同意しているか。

承諾期間の範囲に、埋立事業の予定期間が含まれているか。

土地所有者氏名及び住所は、土地登記事項証明書及び土地所有者の印鑑登録証明書（印鑑証明書）の記載内容と同一か。異なる場合、証明書類等を添付しているか。

同意に係る実測面積は、事前協議書に記載した内容と合致しているか。

印鑑登録証明書（印鑑証明書）記載の土地所有者の住所及び氏名は、他の書類の記載内容と同一か。

4 施工の妨げとなる権利を有する者の施工承諾書及び印鑑登録証明書（地上権、永小作権、質権、賃借権を有する者がいない場合は添付不要）

必要事項の全てを正確に記入しているか。

印鑑登録証明書（印鑑証明書）は原本（発行窓口で交付されたもの）か。

施工承諾書に押印した印影は、印鑑登録証明書（印鑑証明書）の印影と同一か。

承諾期間に埋立事業の予定期間が含まれているか。

承諾者の氏名・住所は、登記事項証明書や印鑑登録証明書（印鑑証明書）に記載された内容と同一か。異なる場合、証明書類等を添付しているか。

埋立事業（新規・変更）事前協議書 提出書類チェックシート（第4面）

5 埋立事業施設予定地の土地所有者が同意をしていることを証する書面及び印鑑登録証明書

- 自己所有地を除く、全ての埋立事業施設予定地について、同意が得られているか。
- 同意書に押印された印影は印鑑登録証明書（印鑑証明書）の印影と同一か。
- 印鑑登録証明書（印鑑証明書）は、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 土地利用承諾書の場合、記入すべき欄に承諾年月日等必要事項は全て記入しているか。
- 土地賃貸借契約書等の場合、契約の内容を具体的に記載していて、協議申出者が埋立事業施設予定地として使用することに同意しているか。
- 承諾期間の範囲に、埋立事業の予定期間が含まれているか。
- 土地所有者氏名及び住所は、土地登記事項証明書及び土地所有者の印鑑登録証明書（印鑑証明書）の記載内容と同一か。異なる場合、証明書類等を添付しているか。
- 同意に係る実測面積は、事前協議書に記載した内容と合致しているか。
- 印鑑登録証明書（印鑑証明書）記載の土地所有者の住所及び氏名は、他の書類の記載内容と同一か。

6 埋立事業隣接同意書

- 指定様式（様式集94ページ）を使用しているか。
- 全ての隣接地（隣接筆）の土地所有者の同意を得ているか。
- 同意をもらえなかった者がいる場合、もらえなかった経緯や理由の説明書を添付しているか。

7 埋立事業区域及び埋立事業場の区域の位置図

- 埋立事業区域及び事業場の区域を表示しているか。
- 縮尺は5,000分の1程度になっているか。

8 埋立事業区域及び埋立事業場の区域の見取図

- 埋立事業区域及び埋立事業場の区域の付近を表示しているか。
- 縮尺は2,500分の1程度になっているか。

9 埋立事業区域及び埋立事業場の区域の実測図

- 事前協議書に記入した土地の内訳及び面積（実測）、その他各種承諾書の筆毎の面積と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地（埋立事業区域を除いた埋立事業場の区域）を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠が分かるように記載していて、求積計算は合っているか。
- 縮尺は250分の1程度になっているか。

埋立事業（新規・変更）事前協議書 提出書類チェックシート（第5面）

10 埋立事業予定地及び埋立事業施設予定地に係る登記事項証明書及び公図の写し

- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しは、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しを添付しているか。
- 公図の写し（原本），又はそれを謄写して作成した合わせ公図の当該全ての土地について，筆毎に，土地所有者の住所・氏名・地目・地積（公簿）を記載しているか。

11 埋立事業予定地及び埋立事業施設予定地の各筆の土地に隣接する土地の土地登記事項証明書及び公図の写し

- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しは，原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 隣接地に該当する全ての筆（道，水路等の柏市所有地も含む。）の土地登記事項証明書・公図の写しを添付しているか。
- 公図の写し（原本），又はそれを謄写して作成した合わせ公図の当該全ての隣接地について，筆毎に，土地所有者の住所・氏名・地目・地積（公簿）を記載しているか。

12 埋立事業区域の平面図及び断面図

- 埋立ての目的に見合った計画になっているか。
- 完了時の勾配，芝張りの範囲等の仕上げ方法，擁壁・堰堤等の設置位置を明確に記載しているか。
- 搬入土での盛土，切土，場内発生土での盛土，形質変更を伴わない部分等の区分を明確に記載していて，それらの区分の根拠（造成平面図・土量計算書等）を示しているか。
- （一時堆積事業以外の場合）造成の高さ，法面の勾配は，使用される土砂等の区分に応じて定められた基準（施行規則別表第3第3号）を満たしているか。
- （一時堆積事業の場合）土砂等を最大限に堆積した場合の構造を記載しているか。
- 上記の他，構造上の基準（一時堆積事業以外の場合は，施行規則別表第3。一時堆積事業の場合は，施行規則別表第4。）を満たしているか。

13 埋立事業の用に供する施設の区域の平面図及び断面図

- 実際に走行可能な搬入路になっているか。
- 搬入路整備等に係る埋立てがある場合，埋立事業区域に算入しているか。
- 埋立事業の期間中だけ使用する搬入路を新たに整備し，そのために掘削し，事業完了後，原状回復する場合，掘削した土砂の保管場所を記載しているか。
- 土砂搬入経路，現場事務所の設置位置，排水経路，保安地帯等を漏れなく記載しているか。

14 埋立事業区域の表土の地質分析（濃度）結果証明書（小規模埋立事業の場合は不要）

- 埋立事業区域の面積に応じた検体数の地質分析（濃度）結果証明書か。
- 安全基準を満足しているか。
- （埋立事業区域の表土と堆積土砂が遮断される構造の場合）構造及びその範囲を明確に記載しているか。

埋立事業（新規・変更）事前協議書 提出書類チェックシート（第6面）

15 土量計算書

- 算定根拠を記載しているか。

16 埋立事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うため講じる措置を記載した書類（一時堆積事業以外の埋立事業の場合に限り、小規模埋立事業の場合は不要。）

- 定期の水質検査を行うための方法を明確に記載しているか。
- 定期の水質検査を行うために設置する施設の構造を明記しているか。
- 水質検査を行う箇所は、埋立事業区域以外の地域への排水を捕捉する位置・構造になっているか。

17 埋立事業場以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造図（一時堆積事業の場合に限る。）

- 採水するための施設を設置する場合、その構造を明記しているか。
- 水質検査を行う箇所は、埋立事業場の区域以外の地域への排水を捕捉する位置・構造になっているか。

18 埋立事業区域内に排水施設を設置する場合、集水区域を示す図面、排水計画図、構造図及び計算書（指導担当課・室との協議調整をした場合は、資料等の写しと概要を添付）

- 排水施設を事業完了後も継続的に使用する場合、その維持管理を行う者が明らかになっているか。
- 排水系統毎に、集水区域を記載しているか。
- 各集水区域毎に集めた排水を排除する系統を図示しているか。かつ、流末を明記しているか。
- 排水系統（水路、枘等）の構造・大きさを記載しているか。
- 排水施設が、想定される排水（集水する雨水等）を処理するのに十分な能力があることを確認できる根拠計算を示しているか。
- 流末の容量は十分確保されているか。
- 柏市埋立事業事前協議指導等要綱第6条の規定による計算により算出した数値と整合が取れているか。
- （一時堆積事業以外の場合）上記の他、構造上の基準（排水施設設置に係る内容に限る。）（施行規則別表第3第5・10・11号）を満たしているか。

19 災害発生を防止するための措置を記載した書類（一時堆積事業以外の埋立事業の場合に必要）

- 当該事業に使用する土砂等の崩落・飛散・流出を防止するための措置を具体的に記載しているか。
- 土砂運搬車両及びタイヤに付着した土砂により、周辺の道路等が汚損されないようにするための対策を記載しているか。
- 運搬車両や周辺道路を洗浄する計画の場合、必要になる水の確保方法を記載しているか。
- 上記の他、構造上の基準（施行規則別表第3）を満たしているか。

埋立事業（新規・変更）事前協議書 提出書類チェックシート（第7面）

20 擁壁の断面図、背面図及び構造計算書（一時堆積事業以外の埋立事業の場合に必要）

- 擁壁を設置する場合、擁壁の断面図、背面図及び構造計算書を添付しているか。
- 擁壁を設置する場合における当該擁壁の構造は、宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第8条から第12条までの規定を満たしているか。

21 土砂等の発生場所ごとに当該土砂等を区分するために講じる措置を記載した書類（土砂等の発生場所ごとに当該土砂等を区分する一時堆積事業の場合に必要）

- 土砂等を発生場所毎に区分する具体的な方法を記載しているか。
- その方法は、事業を行っている間、継続して実施できる方法か。

22 現場事務所その他埋立事業の用に供する施設の設置計画書及び位置図（該当の場合のみ）

- 埋立事業の用に供する施設を設置する場合、現場事務所又は排水路等の位置等、構造を図示しているか。

23 現場責任者の氏名及び職名を記載した書面（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集96ページ）を使用しているか。
- 氏名及び職名は漏れなく記載しているか。

24 現場責任者であることを証する書類（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集95ページ）を使用しているか。
- 氏名・職名を漏れなく記載しているか。

25 現場責任者の住民票の写し及び写真（小規模埋立事業の場合は不要）

- 住民票は現場責任者のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 本人の顔と判別できる写真を現場責任者説明事項票（様式集96ページ）に貼付しているか。

26 埋立事業に使用される土砂等の搬入経路図（一時堆積事業以外の埋立事業の場合に必要）

- 土砂の発生場所から埋立事業区域までの実際に使用する道路を示しているか。
- 搬入経路は全て通行可能な道路になっていて、安全面を配慮しているか。
- 土砂の発生場所は、事前協議書記載の土砂の発生場所と整合が取れているか。

27 埋立事業に使用される土砂等の搬入搬出経路図（一時堆積事業の場合）

- 土砂の発生場所から埋立事業区域までの実際に使用する道路を示しているか。
- 搬入経路だけでなく搬出経路も図示しているか。
- 搬入搬出経路は全て通行可能な道路になっていて、安全面を配慮しているか。
- 土砂の発生場所は、事前協議書記載の土砂の発生場所と整合が取れているか。

28 その他市長が必要と認める書類又は図面

- その他、柏市長が必要と判断した書類又は図面を添付しているか。

埋立事業譲受け許可事前協議書 提出書類チェックシート（第1面）

埋立事業譲受け許可事前協議書記載事項

（□にチェックマークをつけること。

様式集該当ページ：17

手引参照ページ：18～20（エ 記載要領）

- 柏市長宛てになっているか。
- 市長名は、正確に記載されているか。
- 事業予定者は、「許可の全てを譲り受けて土砂等の埋立て等を行う者」になっているか。

1 譲り受ける埋立事業の許可年月日及び埋立事業区域の位置

- 譲り受けようとする埋立事業に係る埋立事業許可の、当初許可の許可年月日、許可番号、許可期間及び埋立事業区域の位置を記載しているか。

2 譲受けの相手方の氏名及び住所

- 埋立事業許可を譲り受けようとする者の氏名及び住所を記載しているか。

3 現場責任者の氏名及び職名

- 埋立事業を譲り受けた時に、現場責任者となる者の氏名及び職名を記載しているか。

4 譲受けの理由

- 埋立事業の全部を譲り受けることとなった理由を具体的に記載しているか。

埋立事業譲受け許可事前協議書 提出書類チェックシート（第2面）

埋立事業譲受け許可事前協議書添付書類確認事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：18・19

手引参照ページ：16・17（イ 埋立事業譲受け許可事前協議関係提出書類一覧），
20～24（オ 添付書類）

1 住民票の写し（譲受け協議申出者が法人の場合にあつては、当該法人の登記事項証明書）

協議申出者のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。

2 譲受け協議申出者が未成年者である場合、法定代理人の住民票の写し（法人である場合は、当該法人の登記事項証明書）

法定代理人のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。

3 当該埋立事業地の土地所有者が同意していることを証する書面及び印鑑登録証明書

自己所有地を除く、全ての埋立事業区域について、同意が得られているか。

同意書に押印された印影は、印鑑登録証明書（印鑑証明書）の印影と同一か。

印鑑登録証明書（印鑑証明書）は、原本（発行窓口で交付されたもの）か。

承諾年月日等の記入事項は、全て記入しているか。

土地賃貸借契約書等の場合、契約の内容を具体的に記載しているか。

協議申出者が埋立事業を行うことに同意しているか。

承諾期間の範囲に、埋立事業の予定期間が含まれているか。

土地所有者氏名及び住所は、土地登記事項証明書及び土地所有者の印鑑登録証明書（印鑑証明書）の記載内容と同一か。異なる場合、証明書類等を添付しているか。

同意に係る実測面積は、事前協議書に記載した内容と合致しているか。

埋立事業譲受け許可事前協議書 提出書類チェックシート（第3面）

4 施工の妨げとなる権利を有する者の施工承諾書及び印鑑登録証明書（地上権、永小作権、質権、賃借権を有する者がいない場合は添付不要）

- 埋立事業予定地について地上権、永小作権、質権、賃借権を有する者がいる場合、その者の施工承諾書（様式集92ページ）を添付しているか。
- 必要事項全てを記入しているか。記載した事項（特に数値）は正確か。
- 印鑑登録証明書（印鑑証明書）は原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 施工承諾書に押印した印影は、印鑑登録証明書（印鑑証明書）の印影と同一か。
- 承諾期間に埋立事業の予定期間が含まれているか。
- 承諾者の氏名・住所は、登記事項証明書や印鑑登録証明書（印鑑証明書）に記載された内容と同一か。異なる場合、証明書類等を添付しているか。

5 埋立事業施設地の所有者が同意していることを証する書面及び印鑑登録証明書

- 自己所有地を除く、全ての埋立事業施設地について、同意が得られているか。
- 同意書に押印された印影は、印鑑登録証明書（印鑑証明書）の印影と同一か。
- 印鑑登録証明書（印鑑証明書）は、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 土地利用承諾書の場合、記入すべき欄に、承諾年月日等必要事項を全て記入しているか。
- 土地賃貸借契約書等の場合、契約の内容（土地所有者と協議申出者の関係）が具体的に記載されているか。
- 承諾期間の範囲に、埋立事業の予定期間が含まれているか。
- 土地所有者の氏名及び住所は、土地登記事項証明書及び土地所有者の印鑑登録証明書（印鑑証明書）の記載内容と同一か。異なる場合、証明書類等を添付しているか。
- 同意に係る実測面積は、事前協議書に記載した内容と合致しているか。

6 埋立事業隣接同意書

- 指定様式（様式集94ページ）を使用しているか。
- 全ての隣接地（隣接筆）の土地所有者等の同意を得ているか。又は、同意をもらえなかった者がいる場合、もらえなかった経緯や理由の説明書を添付しているか。

7 埋立事業区域及び埋立事業場の区域の位置図

- 埋立事業区域及び事業場の区域を表示しているか。
- 縮尺は5,000分の1程度になっているか。

8 埋立事業区域及び埋立事業場の区域の見取図

- 埋立事業区域及び埋立事業場の区域の付近を表示しているか。
- 縮尺は2,500分の1程度になっているか。

埋立事業譲受け許可事前協議書 提出書類チェックシート（第4面）

9 埋立事業予定地及び埋立事業施設予定地に係る登記事項証明書及び公図の写し

- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しは、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しを添付しているか。
- 公図の写し（原本），又はそれを謄写して作成した合わせ公図の当該全ての土地について，筆毎に，土地所有者の住所・氏名・地目・地積（公簿）を記載しているか。

10 埋立事業予定地及び埋立事業施設予定地の各筆の土地に隣接する土地の土地登記事項証明書及び公図の写し

- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しは，原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 隣接地に該当する全ての筆（道，水路等の柏市所有地も含む。）の土地登記事項証明書・公図の写しを添付しているか。
- 公図の写し（原本），又はそれを謄写して作成した合わせ公図の当該全ての隣接地について，筆毎に，土地所有者の住所・氏名・地目・地積（公簿）を記載しているか。

11 現場責任者選任書

- 指定様式（様式集96ページ）を使用しているか。
- 氏名・職名を漏れなく記載しているか。

12 現場責任者説明事項票（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集95ページ）を使用しているか。
- 現場責任者の住民票の写しを添付しているか。かつ，原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 本人の顔と判別できる写真を現場責任者説明事項票（様式集96ページ）に貼付しているか。

13 埋立事業許可を受けた者から，当該埋立事業許可に係る埋立事業の全部を譲り受けることを証する書類

- 譲受け許可の協議申出者が，当初許可を受けた者から事業の全部を譲り受けることを証明する書類（譲渡契約書の写し等）を添付しているか。

14 柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則第10条に規定する埋立事業許可決定通知書の写し

- 譲り受けようとする埋立事業に係る，当初の埋立事業許可決定通知書の写しを添付しているか。

15 埋立事業変更許可決定通知書の写し

- 譲り受けようとする埋立事業が，これまで変更許可を受けている場合，これまでの埋立事業変更許可決定通知書の写しを全て添付しているか。

16 埋立事業譲受け許可決定通知書の写し

- 譲り受けようとする埋立事業が，これまで譲受け許可を受けている場合，これまでの埋立事業譲受け許可決定通知書の写しを全て添付しているか。

17 その他市長が必要と認める書類又は図面

- その他，柏市長が必要と判断した書類又は図面を添付しているか。

埋立事業許可申請書（一時堆積を除く） 提出書類チェックシート（第1面）

埋立事業許可申請書記載事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：20

手引参照ページ：28～30（ウ 記載要領）

- 柏市長宛てになっているか。
- 市長名は、正確に記載されているか。
- 申請者は、「土砂等の埋立て等を行う者」になっているか。
- 申請者は、事前協議申出者と同一になっているか。

1 埋立事業区域の位置

- 記載した埋立事業区域の字、地番等は、「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」（様式集25ページ）「造成平面図」と整合が取れているか。
- 事前協議の各課・室協議において、計画の変更がある場合、その変更後の内容になっているか。

2 埋立事業区域の面積（実測）

- 登記上の面積ではなく、実測面積を記載しているか。
- 記載した実測面積は、「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」（様式集25ページ）記載の実測面積の合計、及び添付された実測図に記載した実測面積と同じか。
- 事前協議時の面積と同一になっているか。事前協議の各課・室協議において、計画の変更がある場合、その変更後の値になっているか。

3 埋立事業場の区域の面積（実測）

- 記載した埋立事業場の区域の実測面積は、「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」記載の埋立事業区域の実測面積の合計と、埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）の実測面積の合計を足した値になっているか。
- 記載した実測面積は、添付された実測図に記載された実測面積と同じか。
- 事前協議時の面積と同一になっているか。事前協議の各課・室協議において、計画の変更がある場合、その変更後の値になっているか。

4 現場責任者の氏名及び職名

- 記載した現場責任者は、事前協議において、現場責任者になることとされていた者、又は埋立事業（変更・譲受け）許可事前協議書により、現場責任者の変更があった後の者か。

5 埋立事業に使用される土砂等の量

- 添付された土量計算書の計算結果と同一になっているか。

6 埋立事業を行う期間

- 期間は3年以内になっているか。
- 土砂搬入計画（様式集26ページ）や工程表（様式集106ページ）と整合がとれているか。

埋立事業許可申請書（一時堆積を除く） 提出書類チェックシート（第2面）

7 法定代理人の氏名及び住所

- 申請者が未成年者である場合、記載しているか。
- 記載内容は、添付した法定代理人の住民票又は法人登記事項証明書の内容と同一か。

8 埋立事業の目的

- 埋立事業終了後の土地利用予定を具体的に記載しているか。
- 事前協議書にて記載した事業概要と同内容を記載しているか。

埋立事業許可申請書（一時堆積を除く） 提出書類チェックシート（第3面）

埋立事業許可申請書添付書類確認事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：21

手引参照ページ：26～28（ア 埋立事業（一時堆積以外）許可申請書（届出書）提出書類一覧，
30～33（エ 添付書類））

埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧

- 指定様式（様式集25ページ）を使用しているか。
- 筆毎に記載しているか。
- 土地の表示、公簿地目、公簿地積、土地所有者の住所及び氏名、所有権以外の権利を有する者の住所・氏名及び権利の種類は、埋立事業区域及び埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）に係る土地登記事項証明書（添付書類）の内容と合致しているか。
- 実測面積は、実測図の内容と整合がとれているか。合計値は正確か。

埋立事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画

- 指定様式（様式集26ページ）を使用しているか。
- 必要土量全てについて、土砂の発生場所を特定しているか。
- 記載した土砂発生現場から搬入される土砂等の区分は、当該埋立事業を行うにあたって、構造上の基準で認められる土砂等の区分（施行規則別表第3第3項中の表の左欄に掲げる土砂等の区分）のものか。
- 搬入期間は、埋立事業を行う期間の範囲内になっているか。

1 住民票の写し・法人登記事項全部証明書

- 申請者のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業許可申請書に記載した内容と、住所・氏名は同一か。

2 申請者が未成年者である場合、法定代理人の住民票の写し（法人である場合は、当該法人の登記事項証明書及び役員住民票の写し）

- 法定代理人のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業許可申請書第3面（様式集22ページ）の必要事項記入欄に記入した氏名・住所等と同一か。

3 申請者が法人である場合、その役員住民票の写し

- 役員のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。

埋立事業許可申請書（一時堆積を除く） 提出書類チェックシート（第4面）

4 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し（これらの者が法人である場合にあっては、当該法人の登記事項証明書）

- 原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業許可申請書第5面（様式集24ページ）の必要事項記入欄に記入した氏名・住所等と同一か。

5 申請者に施行規則第7条の4に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し

- 原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業許可申請書第3～5面（様式集22～24ページ）の「施行規則第7条の4に規定する使用人」の欄に記入した氏名・住所等と同一か。

6 埋立事業（予定）地内土地使用同意書及び印鑑登録証明書（法人にあっては、印鑑証明書）

- 自己所有地を除く、全ての埋立事業（予定）地内の土地について同意が得られているか。
- 同意書に押印された印影は、印鑑登録証明書（印鑑証明書）の印影と同一か。
- 添付された印鑑登録証明書（印鑑証明書）は原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 土地所有者の氏名及び住所は、土地登記事項証明書及び土地所有者の印鑑登録証明書（印鑑証明書）の記載内容と同一か。異なる場合、証明書類等を添付しているか。
- 同意した日、説明を受けた日等の記載事項に漏れはないか。
- 印鑑登録証明書（印鑑証明書）記載の土地所有者の住所及び氏名は、他の書類の記載内容と同一か。

7 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面

- 埋立事業区域の周辺の状況が判断できる図面になっているか。

8 埋立事業区域の実測図

- 埋立事業許可申請書の「埋立事業区域の面積」、埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧に記載した筆毎の面積（地積）と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠が分かるように記載しているか。

9 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図

- 埋立事業場の位置が分かるように記載しているか。
- 埋立事業許可申請書の「埋立事業場の面積」、埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧に記載した筆毎の面積（地積）と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠が分かるように記載しているか。
- 埋立事業場の区域付近の状況が判断できる見取図になっているか。

埋立事業許可申請書（一時堆積を除く） 提出書類チェックシート（第5面）

10 埋立事業予定地に係る土地登記事項証明書及び公図の写し

- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しは、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しを添付しているか。
- 公図の写し（原本），又はそれを謄写して作成した合わせ公図の当該全ての土地について，筆毎に，土地所有者の住所・氏名・地目・地積（公簿）を記載しているか。

11 埋立事業場の区域（埋立事業予定地を除く。）の土地登記事項証明書及び公図の写し

- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しは，原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業場の区域（埋立事業予定地を除く。）となる全ての土地の登記事項証明書・公図の写しを添付しているか。
- 公図の写し（原本），又はそれを謄写して作成した合わせ公図の当該全ての隣接地について，筆毎に，土地所有者の住所・氏名・地目・地積（公簿）を記載しているか。

12 埋立事業区域の平面図及び断面図

- 現況図は，傾斜・勾配等の現地の地形等の現況を正確に図示できているか。
- 埋立ての目的に見合った計画になっているか。
- 断面図は現況図及び造成平面図と整合がとれているか。
- 断面図をとった箇所を造成平面図に明示しているか。
- 造成規模に対して，計画構造を理解するために十分な数の断面図があるか。
- 完了時の勾配，芝張りの範囲等の仕上げの方法，擁壁・堰堤等の設置位置を明確に記載しているか。
- 搬入土での盛土，切土，場内発生土での盛土，形質変更を伴わない部分等の区分を明確に記載しているか。また，それらの区分の根拠（造成平面図，土量計算書等）を示しているか。
- 造成の高さ，勾配及び法面の小段の設置計画は，使用される土砂の区分に応じて定められた基準を満たしているか。
- 上記の他，構造上の基準（施行規則別表第3）を満たしているか。

埋立事業許可申請書（一時堆積を除く） 提出書類チェックシート（第6面）

13 埋立事業場の区域（埋立事業予定地を除く。）の平面図及び断面図

- 平面図には、搬入路、保安帯、現場事務所等の位置を明記しているか。
- 埋立事業場の区域と隣地との境界杭等を明示しているか。
- 搬入土での盛土、切土、場内発生土での盛土、形質変更を行わない部分等の区分を明確に表示しているか。
- 排水施設を設置する場合、その位置を明示しているか。
- 断面図をとった箇所を造成平面図に明示しているか。
- 現況図及び造成平面図との整合がとれた断面図になっているか。
- 造成規模に対して、計画構造を理解するために十分な数の断面図があるか。
- 埋立事業の期間中だけ使用する搬入路を整備するために掘削し、使用后、原状回復する場合、当該土砂の保管場所を記載しているか。
- 天地返しのために、埋立事業区域内の土砂を掘削し、掘削土を埋立て等の表土とする場合、当該土砂を一時仮置きする場所を記載しているか。

14 埋立事業区域の表土を採取した地点の位置図、現場写真、検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書（小規模埋立事業の場合は不要）

- 位置図には、試料採取地点の位置を明確に図示しているか。また、埋立事業区域の面積に応じて必要な数の検体数があるか。
- 写真に試料採取状況が写っているか。また、土砂採取地点で試料採取していることを判断できる写真か。
- 検査試料採取調書は、指定様式（様式集5 5ページ）を使用しているか。
- 検査試料採取調書に記載した検体区分は、地質分析（濃度）結果証明書記載の検体区分・検体番号と同一か。
- 地質分析（濃度）結果証明書は、指定様式（様式集5 6ページ）を使用しているか。
- 地質分析（濃度）結果証明書は、必要な分析項目を全て検査しているか。安全基準を満足しているか。
- 地質分析（濃度）結果証明書は、原本か。

15 埋立事業に使用される土砂等の量の計算書

- 計算結果は、埋立事業許可申請書に記載の「埋立事業に使用される土砂等の量」、埋立事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画（様式集2 6ページ）に記載の搬入予定土量、造成計画の内容等と整合がとれているか。
- 算定根拠を正確に記載しているか。

16 土砂等の堆積構造の安定計算を記載した書面（安定計算をしていない場合は不要）

- 算定根拠を記載しているか。

17 擁壁の断面図及び背面図（擁壁を設置する場合）

- 設置する擁壁の断面図及び背面図を記載しているか。

18 擁壁の概要等を記載した構造計算書（鉄筋・無筋コンクリートの擁壁を設置する場合）

- 当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載しているか。

埋立事業許可申請書（一時堆積を除く） 提出書類チェックシート（第7面）

19 埋立事業施工計画書

- 様式集102～106ページを参照し、作成したものが。
- 各工程毎の施工の方法を記載しているか。
- 各工事の種別・段階毎の工程を記載した工程表となっているか。
- 施工に係る組織、現場責任者や緊急時の連絡体制を記載しているか。
- 使用する機械や資材を記載しているか。
- 当該事業に使用される土砂等の崩落・飛散・流出を防止するための措置を具体的に記載しているか。
- 土砂運搬車両及びタイヤに付着した土砂により、周辺の道路等が汚損されないようにするための対策を記載しているか。
- 運搬車両や周辺道路を洗浄する計画の場合、必要になる水の確保方法を記載しているか。

20 現場責任者選任書（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集96ページ）を使用しているか。
- 氏名・職名を漏れなく記載しているか。

21 現場責任者説明事項票（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集95ページ）を使用しているか。
- 現場責任者の住民票の写しを添付しているか。かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 本人の顔と判別できる写真を現場責任者説明事項票（様式集96ページ）に貼付しているか。

22 土砂等の搬入経路図

- 土砂の発生場所から埋立事業区域までの実際に使用する道路を示しているか。
- 搬入経路は、全て通行可能な道路になっており、安全面を配慮しているか。

23 条例第33条の2第1項本文の規定により保証金を預入しなければならない場合にあっては、質権設定の承諾を証する確定日付のある書面

- 当該金融機関からの承諾書に記載された預金の名義、種類、口座番号、預入日、満期日及び金額は、質権設定契約書、預り証、定期預金証書に記載された内容と一致しているか。
- 当該金融機関の承諾印が押印されているか。
- 公証役場からの確定日付印が押印されているか。

24 その他市長が必要と認める書類又は図面

- その他、柏市長が必要と判断した書類又は図面を添付しているか。

埋立事業（一時堆積）許可申請書 提出書類チェックシート（第1面）

埋立事業（一時堆積）許可申請書記載事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：27

手引参照ページ：35・36（ウ 記載要領）

- 柏市長宛てになっているか。
- 市長名は、正確に記載されているか。
- 申請者は、「土砂等の埋立て等を行う者」になっているか。
- 申請者は、事前協議申出者と同一になっているか。

1 埋立事業区域の位置

- 記載した埋立事業区域の字、地番等は、「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」（様式集32ページ）及び「造成平面図」と整合が取れているか。
- 事前協議の各課・室協議において、計画の変更がある場合、その変更後の内容になっているか。

2 埋立事業区域の面積（実測）

- 登記上の面積ではなく、実測面積を記載しているか。
- 記載した実測面積は、「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」（様式集32ページ）記載の実測面積の合計、及び添付された実測図に記載した実測面積と同じか。
- 事前協議時の面積と同一になっているか。事前協議の各課・室協議において、計画の変更がある場合、その変更後の値になっているか。

3 埋立事業場の区域の面積（実測）

- 記載した埋立事業場の区域の実測面積は、「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」記載の埋立事業区域の実測面積の合計と、埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）の実測面積の合計を足した値になっているか。
- 記載した実測面積は、添付された実測図に記載した実測面積と同じか。
- 事前協議時の面積と同一になっているか。事前協議の各課・室協議において、計画の変更がある場合、その変更後の値になっているか。

4 現場責任者の氏名及び職名

- 記載した現場責任者は、事前協議において、現場責任者になることとしていた者、又は埋立事業（変更・譲受け）許可事前協議書により、現場責任者の変更について申出があった後の者か。

5 土砂等の堆積を最大限にした場合における土砂等の量

- 土砂等の堆積を最大限にした場合における土砂等の量は、埋立事業区域の面積及び土砂堆積の高さ等に基づいた量か。

埋立事業（一時堆積）許可申請書 提出書類チェックシート（第2面）

6 埋立事業を行う期間

- 期間は5年以内になっているか。
- 埋立事業（一時堆積事業）に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画並びに搬出計画（様式集33ページ）や工程表（様式集106ページ）と整合がとれているか。

7 法定代理人の氏名及び住所

- 申請者が未成年者である場合、記載しているか。
- 記載内容は、添付した法定代理人の住民票又は法人登記事項証明書の内容と同一か。

埋立事業（一時堆積）許可申請書 提出書類チェックシート（第3面）

埋立事業（一時堆積）許可申請書添付書類確認事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：28

手引参照ページ：33・34（ア 埋立事業（一時堆積）許可申請書（届出書）提出書類一覧），
36～39（エ 添付書類））

埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧

- 指定様式（様式集32ページ）を使用しているか。
- 筆毎に記載しているか。
- 土地の表示、公簿地目、公簿地積、土地所有者の住所及び氏名、所有権以外の権利を有する者の住所・氏名及び権利の種類は、埋立事業区域及び埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）に係る土地登記事項証明書（添付書類）の内容と合致しているか。
- 地積（実測）は、実測図の内容と整合がとれているか。

埋立事業（一時堆積事業）に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画並びに搬出計画

- 指定様式（様式集33ページ）を使用しているか。
- 搬入期間は、埋立事業を行う期間の範囲内になっているか。
- 搬入計画等の予定量の合計と搬出計画等の予定量の合計は同じか。

1 住民票の写し（法人の場合にあっては、当該法人の登記事項証明書）

- 申請者のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業許可申請書に記載した内容と、住所・氏名は同一か。

2 申請者が未成年者である場合、法定代理人の住民票の写し（法人である場合は、当該法人の登記事項証明書及び役員住民票の写し）

- 法定代理人のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業（一時堆積）許可申請書第3面（様式集29ページ）の必要事項記入欄に記入した氏名・住所等と同一か。

3 申請者が法人である場合、その役員住民票の写し

- 役員のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。

4 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し（これらの者が法人である場合にあっては、当該法人の登記事項証明書）

- 原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業（一時堆積）許可申請書第5面（様式集31ページ）の必要事項記入欄に記入した氏名・住所等と同一か。

埋立事業（一時堆積）許可申請書 提出書類チェックシート（第4面）

5 申請者に施行規則第7条の4に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し

- 原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業（一時堆積）許可申請書第3～5面（様式集29～31ページ）の「施行規則第7条の4に規定する使用人」の欄に記入した氏名・住所等と同一か。

6 土地所有者の土地使用同意書及び印鑑登録証明書（法人にあっては、印鑑証明書）

- 自己所有地を除く、全ての埋立事業（予定）地内の土地について同意が得られているか。
- 同意書に押印された印影は、印鑑登録証明書（印鑑証明書）の印影と同一か。
- 添付された印鑑登録証明書（印鑑証明書）は原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 土地所有者氏名及び住所は、土地登記事項証明書と土地所有者の印鑑登録証明書（印鑑証明書）で同一か。異なる場合、説明書類等を添付しているか。
- 同意した日、説明を受けた日等の記載事項に漏れはないか。
- 印鑑登録証明書（印鑑証明書）記載の土地所有者の住所及び氏名は、他の書類の記載内容と同一か。

7 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面

- 埋立事業区域の周辺の状況が判断できる図面になっているか。

8 埋立事業区域の実測図

- 埋立事業（一時堆積）許可申請書の「埋立事業区域の面積」、埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧に記載した筆毎の面積と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠が分かるように記載しているか。

9 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図

- 埋立事業場の位置が分かるように記載しているか。
- 埋立事業（一時堆積）許可申請書の「埋立事業場の面積」、埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧に記載した筆毎の面積と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠が分かるように記載しているか。
- 埋立事業場の区域付近の状況が判断できる見取図になっているか。

10 埋立事業予定地に係る土地登記事項証明書及び公図の写し

- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しは、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しを添付しているか。
- 公図の写し（原本）、又はそれを謄写して作成した合わせ公図の当該全ての土地について、筆毎に、土地所有者の住所・氏名・地目・地積（公簿）を記載しているか。

11 埋立事業場の区域（埋立事業予定地を除く。）の土地登記事項証明書及び公図の写し

- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しは、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業場の区域（埋立事業予定地を除く。）となる全ての土地の登記事項証明書・公図の写しを添付しているか。
- 公図の写し（原本）、又はそれを謄写して作成した合わせ公図の当該全ての隣接地について、筆毎に、土地所有者の住所・氏名・地目・地積（公簿）を記載しているか。

埋立事業（一時堆積）許可申請書 提出書類チェックシート（第5面）

12 埋立事業区域の平面図及び断面図

- 現況図は、傾斜・勾配等の現地の地形等の現況を正確に図示できているか。
- 平面図及び断面図から、土砂等を最大限に堆積した場合の構造を確認できるか。
- 平面図には、埋立事業区域と埋立事業施設予定地との境界等を明示しているか。また、その構造は、構造上の基準（施行規則別表第4）を満たしているか。
- 平面図に、断面図をとった箇所を明示しているか。

13 埋立事業場の区域（埋立事業予定地を除く。）の平面図及び断面図

- 平面図には、搬入路、保安帯、現場事務所等の位置を明記しているか。
- 埋立事業場の区域と隣地との境界杭等を明示しているか。
- 排水施設を設置する場合、その位置を明示しているか。
- 現況図及び計画平面図と整合がとれた断面図になっているか。
- 堆積規模に対して、計画構造を理解するために十分な数の断面図があるか。

14 構造図（埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合）

- 遮断する方法について、遮断材料、構造及び設置方法を記載しているか。

15 埋立事業区域の表土を採取した地点の位置図、現場写真、検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書（小規模以外の埋立事業であって、埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造ではない場合は必要）

- 位置図には、試料採取地点の位置を明確に図示しているか。また、埋立事業区域の面積に応じた必要な数の検体数があるか。
- 写真に試料採取状況が写っているか。また、土砂採取地点で、試料採取をしていることが判断できるか。
- 検査試料採取調書は、指定様式（様式集5 5ページ）を使用しているか。
- 検査試料採取調書に記載された検体区分は、地質分析（濃度）結果証明書記載の検体区分・検体番号と同一か。
- 地質分析（濃度）結果証明書は、指定様式（様式集5 6ページ）を使用しているか。
- 必要な分析項目を全て検査しているか。安全基準を満足しているか。
- 地質分析（濃度）結果証明書は、原本か。

16 土砂等の堆積構造の安定計算を記載した書面（安定計算をしていない場合は不要）

- 算定根拠を記載しているか。

17 擁壁の断面図及び背面図（擁壁を設置する場合）

- 設置する擁壁の断面図及び背面図を記載しているか。

埋立事業（一時堆積）許可申請書 提出書類チェックシート（第6面）

18 擁壁の概要，構造計画，応力算定及び断面算定を記載した構造計算書（鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を設置する場合）

- 当該擁壁の概要等，構造計画，応力算定及び断面算定を記載しているか。

19 埋立事業施工計画書

- 様式集102～106ページを参照し，作成したものか。
- 各工程毎の施工の方法を記載しているか。
- 各工事の種別・段階毎の工程を記載した工程表となっているか。
- 施工に係る組織，現場責任者や緊急時の連絡体制を記載しているか。
- 使用する機械や資材を記載しているか。
- 当該事業に使用される土砂等の崩落・飛散・流出を防止するための措置を具体的に記載しているか。
- 土砂運搬車両及びタイヤに付着した土砂により，周辺の道路等が汚損されないようにするための対策を記載しているか。
- 運搬車両や周辺道路を洗浄する計画の場合，必要になる水の確保方法を記載しているか。

20 現場責任者選任書（小規模埋立事業の場合は不要）

- 申請者から，埋立事業に係る適正な施工管理を任されている旨を確認できるか。
- 指定様式（様式集96ページ）を使用しているか。
- 氏名・職名を漏れなく記載しているか。

21 現場責任者説明事項票（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集95ページ）を使用しているか。
- 現場責任者の住民票の写しを添付しているか。かつ，原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 本人の顔が判別できる写真を現場責任者説明事項票（様式集96ページ）に貼付しているか。

22 土砂等の搬入及び搬出の経路図

- 搬入経路だけでなく，搬出経路も図示しているか。
- 土砂の発生場所から埋立事業区域までの実際に使用する道路を示しているか。
- 搬入出経路は，全て通行可能な道路になっているか。

23 現場事務所その他埋立事業の用に供する施設の設置の計画及び位置（該当の場合のみ）

- 埋立事業の用に供する施設を設置する場合，現場事務所又は排水路等の位置等，構造を図示しているか。

24 埋立事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うため講じる措置を記載した書類（一時堆積事業以外の埋立事業の場合に限り，小規模埋立事業の場合は不要。）

- 定期的水質検査を行うための方法を明確に記載しているか。
- 定期的水質検査を行うために設置する施設の構造を明記しているか。
- 水質検査を行う箇所は，埋立事業区域以外の地域への排水を捕捉する位置・構造になっているか。

25 その他市長が必要と認める書類又は図面

- その他，柏市長が必要と判断した書類又は図面を添付しているか。

埋立事業変更許可申請書 提出書類チェックシート（第1面）

埋立事業変更許可申請書記載事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：38

手引参照ページ：42（ウ 記載要領）

- 柏市長宛てになっているか。
- 市長名は、正確に記載されているか。
- 申請者は、「土砂等の埋立て等を行う者」になっているか。
- 申請者は、事前協議申出者と同一になっているか。
- 当初の埋立事業許可申請書提出日及び許可番号を正確に記載しているか。

1 変更する事項の内容

- 変更する事項の内容を、変更の前後について具体的に記載しているか。
- 直接の変更事項の他、その変更に影響して、二次的に変更することとなる変更事項についても漏れなく記載しているか（例. 面積の変更に伴い、埋立事業に使用される土砂等の量が変更になる等。）。

2 変更の理由

- 変更の理由を具体的に記載しているか。

埋立事業変更許可申請書 提出書類チェックシート（第2面）

埋立事業変更許可申請書添付書類確認事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：39・40

手引参照ページ：39～41（ア 埋立事業変更許可申請書・変更届出書提出書類一覧）、
42・43（エ 添付書類））

□ 要提出書類について、埋立事業変更許可申請書第2面及び第3面（様式集39～40ページ）の提出書類一覧の番号を○印で囲んでいるか。

埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧

□ 指定様式（様式集25ページ（一時堆積事業の場合は32ページ））を使用しているか。

□ 筆毎に記載しているか。

□ 土地の表示、公簿地目、公簿地積、土地所有者の住所及び氏名、所有権以外の権利を有する者の住所・氏名及び権利の種類は、埋立事業区域及び埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）に係る土地登記事項証明書（添付書類）の内容と合致しているか。

□ 実測面積は、実測図の内容と整合がとれているか。

埋立事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画

□ 指定様式（様式集26ページ（一時堆積事業の場合は33ページ））を使用しているか。

□ 必要土量全てについて、土砂の発生場所を特定しているか。

□ 記載した土砂発生現場から搬入する土砂の土質は、当該埋立事業を行うに当たって、構造上の基準で認められる土砂等の区分（施行規則別表第3第3項中の表の左欄に掲げる土砂等の区分）のものか。

□ 搬入期間は、埋立事業を行う期間の範囲内になっているか。

1 住民票の写し（法人の場合にあつては、当該法人の登記事項証明書）

□ 申請者のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。

□ 当初の埋立事業許可申請書に記載した内容と、住所・氏名は同一か。

2 申請者が未成年者である場合、法定代理人の住民票の写し（法人である場合は、当該法人の登記事項証明書及び役員住民票の写し）

□ 法定代理人のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。

□ 埋立事業変更許可申請書第4面（様式集41ページ）の必要事項記入欄に記入した氏名・住所等と同一か。

3 申請者が法人である場合、その役員住民票の写し

□ 役員のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。

埋立事業変更許可申請書 提出書類チェックシート (第3面)

4 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときあつては、これらの者の住民票の写し（これらの者が法人である場合あつては、当該法人の登記事項証明書）

- 原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業変更許可申請書第6面（様式集43ページ）の必要事項記入欄に記入した氏名・住所等と同一か。

5 申請者に施行規則第7条の4に規定する使用人がある場合あつては、その者の住民票の写し

- 原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業変更許可申請書第4～6面（様式集41～43ページ）の「施行規則第7条の4に規定する使用人」の欄に記入した氏名・住所等と同一か。

6 土地所有者の土地使用同意書及び印鑑登録証明書（法人あつては、印鑑証明書）

- 自己所有地を除く、全ての埋立事業（予定）地内の土地について同意が得られているか。
- 同意書に押印された印影は、印鑑登録証明書（印鑑証明書）の印影と同一か。
- 添付された印鑑登録証明書（印鑑証明書）は原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 土地所有者氏名及び住所は、土地登記事項証明書及び土地所有者の印鑑登録証明書（印鑑証明書）の記載内容と同一か。異なる場合、証明書類等を添付しているか。
- 同意した日、説明を受けた日等の記載事項に漏れはないか。
- 印鑑登録証明書（印鑑証明書）記載の土地所有者の住所及び氏名は、他の書類の記載内容と同一か。

7 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面

- 埋立事業区域の周辺の状況が判断できる図面になっているか。

8 埋立事業区域の実測図

- 埋立事業変更許可申請書の「埋立事業区域の面積」、埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧、埋立事業（予定）地内土地使用同意書又は埋立事業（予定）地内（小規模）土地使用同意書の3点に記載した筆毎の面積と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠を分かるように記載しているか。

9 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図

- 埋立事業場の区域の位置が分かるように記載しているか。
- 埋立事業変更許可申請書の「埋立事業場の区域の面積」、埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧に記載した筆毎の面積と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠を分かるように記載しているか。
- 埋立事業場の区域の付近の状況が判断できる見取図になっているか。

埋立事業変更許可申請書 提出書類チェックシート（第4面）

10 埋立事業予定地に係る土地登記事項証明書及び公図の写し

- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しは、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しを添付しているか。
- 公図の写し（原本），又はそれを謄写して作成した合わせ公図の当該全ての土地について，筆毎に，土地所有者の住所・氏名・地目・地積（公簿）を記載しているか。

11 埋立事業施設予定地に係る土地登記事項証明書及び公図の写し

- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しは，原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業場の区域（埋立事業予定地を除く。）となる全ての土地の登記事項証明書・公図の写しを添付しているか。
- 公図の写し（原本），又はそれを謄写して作成した合わせ公図の当該全ての隣接地について，筆毎に，土地所有者の住所・氏名・地目・地積（公簿）を記載しているか。

12 埋立事業区域の平面図及び断面図

- 現況図は，傾斜・勾配等の現地地形等の現況を正確に図示しているか。
- 完了時の勾配，芝張りの範囲等の仕上げ方法，擁壁・堰堤等の設置位置を明確に記載しているか。
- 搬入土での盛土，切土，場内発生土での盛土，形質変更を行わない部分等の区分及び根拠を明確に表示しているか。
- 造成断面図をとった箇所を明示しているか。
- 断面図は，現況図及び造成計画図と整合がとれているか。
- 造成規模に対して，計画構造を理解するために十分な数の断面図があるか。

13 遮断の構造図（一時堆積事業の場合で，埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合）

- 遮断する方法について，遮断材料，構造及び設置方法を記載しているか。

14 埋立事業の用に供する施設の区域の平面図及び断面図

- 現況図は，傾斜・勾配等の現地地形等の現況を正確に図示しているか。
- 完了時の勾配，芝張りの範囲等の仕上げ方法，擁壁・堰堤等の設置位置を明確に記載しているか。
- 切土，搬入土での盛土，場内発生土での盛土，形質変更を行わない部分等の区分及び根拠を明確に表示しているか。
- 造成断面図をとった箇所を明示しているか。
- 搬入路の位置を記載しているか。また，その位置は周辺状況等を考慮して実際に搬入可能な位置になっているか。
- 埋立事業の期間中だけ使用する搬入路を新たに整備する場合，そのために掘削し，使用后，原状回復をするための土砂の保管場所を記載しているか。
- 天地返しのために，埋立事業区域内の土砂を掘削し，掘削土を埋立て等の表土とする場合，当該土砂を一時仮置きする場所を記載しているか。
- 排水施設を設置する場合，その位置を明示しているか。
- 断面図は，現況図及び造成計画図と整合がとれているか。
- 造成規模に対して，計画構造を理解するために十分な数の断面図があるか。

埋立事業変更許可申請書 提出書類チェックシート（第5面）

15 埋立事業区域の表土を採取した地点の位置図，現場写真，検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書（小規模埋立事業の場合は不要）

- 位置図には，試料採取地点の位置を明確に図示しているか。また，埋立事業区域の面積に応じて必要な数の検体数があるか。
- 写真に試料採取状況が写っているか。また，その写真は，土砂採取地点で試料採取していることが判断できる写真であるか。
- 検査試料採取調書は指定様式（様式集55ページ）を使用しているか。
- 記載した検体区分は，地質分析（濃度）結果証明書記載の検体区分・検体番号と同一か。
- 地質分析（濃度）結果証明書は指定様式（様式集56ページ）を使用しているか。
- 必要な分析項目を全て検査しているか。安全基準を満足しているか。
- 地質分析（濃度）結果証明書は，原本か。

16 埋立事業に使用される土砂等の量の計算書

- 計算結果は，埋立事業許可申請書に記載の「埋立事業に使用される土砂等の量」，埋立事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画（様式集26ページ（一時堆積の場合は33ページ））に記載の搬入予定土量，造成計画の内容等と整合がとれているか。
- 算定根拠を記載しているか。

17 土砂等の堆積構造の安定計算を記載した書面（安定計算をしていない場合は不要）

- 算定根拠を記載しているか。

18 擁壁の断面図及び背面図（擁壁を設置する場合）

- 設置する擁壁の断面図及び背面図を記載しているか。

19 擁壁の概要等を記載した構造計算書（鉄筋・無筋コンクリートの擁壁を設置する場合）

- 当該擁壁の概要等，構造計画，応力算定及び断面算定を記載しているか。

20 埋立事業施工計画書

- 様式集102～106ページを参照し，作成したものか。
- 各工程毎の施工の方法を記載しているか。
- 各工事の種別・段階毎の工程ごとに整理して記載した工程表となっているか。
- 施工に係る組織，現場責任者や緊急時の連絡体制を記載しているか。
- 使用する機械や資材を記載しているか。
- 当該事業に使用する土砂等の崩落・飛散・流出を防止するための措置を具体的に記載しているか。
- 土砂運搬車両及びタイヤに付着した土砂により，周辺の道路等が汚損されないようにするための対策を記載しているか。
- 土砂運搬車両や周辺道路を洗浄する計画の場合，必要になる水の確保方法を記載しているか。

埋立事業変更許可申請書 提出書類チェックシート（第6面）

21 条例第33条の2第1項本文の規定により保証金を預入しなければならない場合にあっては、質権設定の承諾を証する確定日付のある書面

- 当該金融機関からの承諾書に記載した預金の名義、種類、口座番号、預入日、満期日及び金額は、質権設定契約書、預り証、定期預金証書に記載した内容と一致しているか。
- 当該金融機関の承諾印を押印しているか。
- 公証役場からの確定日付印を押印しているか。

22 その他市長が必要と認める書類又は図面

- その他、柏市長が必要と判断した書類又は図面を添付しているか。

【その他確認事項】（□にチェックマークをつけること。）

- 新たに埋立事業区域となる区域の面積が、当初申請した許可事業の埋立事業区域の面積の2割を超えていないか（1回の変更許可により、当初許可事業申請時の埋立事業区域の面積の2割を超える面積を増やすことはできない。）。
- 変更後の埋立事業区域の面積が、当初申請した許可事業の埋立事業区域の面積の1.2倍を超えていないか（複数回の変更許可により、当初申請した許可事業の埋立事業区域の面積の1.2倍を超える規模に変更することはできない。）。
- 当該許可事業が小規模埋立事業の場合、変更後の埋立事業区域の面積が3,000㎡以上になっていないか（小規模埋立事業から小規模以外の埋立事業に変更することはできない。）。
- 一時堆積事業以外の場合、延長しようとする許可期間は当初許可の埋立事業を行う期間の開始日から3年以内となっているか。

埋立事業譲受け許可申請書 提出書類チェックシート（第1面）

埋立事業譲受け許可申請書記載事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：77手引参照ページ：46ページ（ウ 記載要領）

- 柏市長宛てになっているか。
- 市長名は、正確に記載されているか。
- 申請者は、「許可の全てを譲り受けて土砂等の埋立て等を行う者」になっているか。
- 申請者は、事前協議申出者と同一になっているか。

1 埋立事業の許可年月日、その番号及び許可の期間

- 譲り受けようとする埋立事業に係る埋立事業許可の、許可年月日、許可番号及び許可期間を記載しているか。

2 埋立事業区域の位置

- 記載した埋立事業区域の字、地番等は埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧と整合がとれているか。

3 譲渡人の氏名及び住所

- 譲り受けようとする埋立事業に係る埋立事業許可を受けた者（譲ろうとしている者）の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）を記載しているか。

4 法定代理人の氏名及び住所（申請者が未成年者の場合は記入必須）

- 法定代理人の氏名及び住所（法定代理人が法人である場合にあっては、その名称、主たる事務所の所在地並びにその代表者及び役員の名）を正確に記載しているか。

5 現場責任者の氏名及び職名

- 記載した現場責任者は、申請者が埋立事業許可を譲り受けた後に現場責任者となる者の氏名及び職名であるか。

6 譲受けの理由

- 埋立事業の全部を譲り受けることとなった理由を具体的に記載しているか。

埋立事業譲受け許可申請書 提出書類チェックシート（第2面）

埋立事業譲受け許可申請書添付書類確認事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：78手引参照ページ：44・45（ア 埋立事業譲受け許可申請書・譲受け届出書提出書類一覧）,

46・47（エ 添付書類）

埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧

- 指定様式（様式集25ページ（一時堆積事業の場合は32ページ））を使用しているか。
- 筆毎に記載しているか。
- 土地の表示、公簿地目、公簿地積、土地所有者の住所及び氏名、所有権以外の権利を有する者の住所・氏名及び権利の種類は、埋立事業区域及び埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）に係る土地登記事項証明書（添付書類）の内容と合致しているか。
- 実測面積は、実測図の内容と整合がとれているか。合計値は正確か。

埋立事業に使用する土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画

- 指定様式（様式集26ページ（一時堆積事業の場合は33ページ））を使用しているか。
- 必要土量全てについて、土砂の発生場所を特定しているか。
- 記載した土砂発生現場から搬入する土砂の土質は、当該埋立事業を行うに当たって、構造上の基準で認められる土砂等の区分（施行規則別表第3第3項中の表の左欄に掲げる土砂等の区分）のものか。
- 搬入期間は、埋立事業を行う期間の範囲内になっているか。

1 住民票の写し・法人登記事項証明書

- 申請者のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業譲受け許可申請書に記載した内容と、住所・氏名は同一か。

2 申請者が未成年者である場合、法定代理人の住民票の写し（法人である場合は当該法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し）

- 法定代理人のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業譲受け許可申請書第4面（様式集80ページ）の必要事項記入欄に記入した氏名・住所等と同一か。

3 申請者が法人である場合、その役員の住民票の写し

- 役員のもので、かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。

埋立事業譲受け許可申請書 提出書類チェックシート (第3面)

4 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し（これらの者が法人である場合にあっては、当該法人の登記事項証明書）

- 原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業譲受け許可申請書第5面（様式集81ページ）の必要事項記入欄に記入した氏名・住所等と同一か。

5 申請者に施行規則第7条の4に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し

- 原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 埋立事業譲受け許可申請書第4～5面（様式集80～81ページ）の「施行規則第7条の4に規定する使用人」の欄に記入した氏名・住所等と同一か。

6 土地所有者の土地使用同意書及び印鑑登録証明書（法人にあっては印鑑証明書）

- 自己所有地を除く、全ての埋立事業（予定）地内の土地について同意が得られているか。
- 同意書に押印した印影は、印鑑登録証明書（印鑑証明書）の印影と同一か。
- 添付された印鑑登録証明書（印鑑証明書）は原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 土地所有者氏名及び住所は、土地登記事項証明書及び土地所有者の印鑑登録証明書（印鑑証明書）の記載内容と同一か。異なる場合、証明書類等を添付しているか。
- 同意した日、説明を受けた日等の記載事項に漏れはないか。
- 印鑑登録証明書（印鑑証明書）記載の土地所有者の住所及び氏名は、他の書類の記載内容と同一か。

7 埋立事業区域の位置図及び付近の見取図

- 埋立事業区域の位置、付近の状況が分かるように記載しているか。

8 埋立事業予定地に係る土地登記事項証明書及び公図の写し

- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しは、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 全ての土地の登記事項証明書・公図の写しを添付しているか。
- 公図の写し（原本）、又はそれを謄写して作成した合わせ公図の当該全ての土地について、筆毎に、土地所有者の住所・氏名・地目・地積（公簿）を記載しているか。

9 現場責任者選任書（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集96ページ）を使用しているか。
- 氏名・職名を漏れなく記載しているか。

埋立事業譲受け許可申請書 提出書類チェックシート（第4面）

10 現場責任者説明事項票（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集95ページ）を使用しているか。
- 氏名・職名を漏れなく記載しているか。
- 本人の顔と判別できる写真を現場責任者説明事項票（様式集96ページ）に貼付しているか。
- 現場責任者の住民票の写しを添付しているか。また、それは原本（発行窓口で交付されたもの）か。

11 埋立事業の全部を譲り受けることを証する書類及び書面に押印した印を証する印鑑登録証明書（法人にあっては印鑑証明書）

- 当該埋立事業許可を受けた者から事業の全部を譲り受けることを証明する書類（譲渡契約書の写し等）を添付しているか。
- 印鑑登録証明書（印鑑証明書）は原本（発行窓口で交付されたもの）か。

12 その他市長が必要と認める書類又は図面

- その他、柏市長が必要と判断した書類又は図面を添付しているか。

埋立事業届出書（一時堆積を除く） 提出書類チェックシート（第1面）

埋立事業届出書（一時堆積を除く）記載事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：34

手引参照ページ：28～30（ウ 記載要領）

- 柏市長宛てになっているか。
- 市長名は、正確に記載されているか。
- 届出者は、「土砂等の埋立て等を行う者」になっているか。

1 埋立事業区域の位置

- 記載した埋立事業区域の字、地番等は、「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」（様式集25ページ）、「造成平面図」と整合が取れているか。

2 埋立事業区域の面積（実測）

- 登記上の面積ではなく、実測面積を記載しているか。
- 記載した実測面積は、「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」（様式集25ページ）記載の実測面積の合計、及び添付した実測図に記載した実測面積と同じか。

3 埋立事業場の区域の面積（実測）

- 記載した埋立事業場の区域の実測面積は、「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」記載の埋立事業区域の実測面積の合計と、埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）の実測面積の合計を足した値になっているか。
- 記載した実測面積は、添付した実測図に記載した実測面積と同じか。

4 現場責任者の氏名及び職名

- 氏名及び職名を記載しているか。

5 埋立事業に使用する土砂等の量

- 添付された土量計算書の計算結果と同一になっているか。

6 埋立事業を行う期間

- 土砂搬入計画（様式集26ページ）や工程表（様式集106ページ）と整合がとれているか。

7 法定代理人の氏名及び住所

- 届出者が未成年者である場合、記載しているか。

8 埋立事業の目的

- 埋立事業終了後の土地利用予定を具体的に記載しているか。

9 条例第9条第1項第3号に規定する許認可等の名称

- 条例第9条第1項第3号に規定する許認可等の名称を記載しているか（具体的な行為名については、柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則第2条の2及び別表第2を参照。）。

埋立事業届出書（一時堆積を除く） 提出書類チェックシート（第2面）

埋立事業届出書（一時堆積を除く）添付書類確認事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：35

手引参照ページ：26～28（ア 埋立事業許可申請書（届出書）提出書類一覧），
30～33（エ 添付書類））

埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧

- 指定様式（様式集25ページ）を使用しているか。
- 筆毎に記載しているか。
- 実測面積は、実測図の内容と整合がとれているか。

埋立事業に使用する土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画

- 指定様式（様式集26ページ）を使用しているか。
- 搬入期間は、埋立事業を行う期間の範囲内になっているか。

1 当該埋立事業が条例第9条第1項第3号に掲げる事業に該当することを証する書面の写し

- 条例第9条第1項第3号に掲げる事業の申請者名と当該埋立事業の届出者名は同一か。
- 条例第9条第1項第3号に掲げる事業の完了予定年月日は、埋立事業の完了予定年月日より前になっていないか。
- 当該書面の写しは、条例第9条第1項第3号に掲げる事業の許認可等の通知書であるか。

2 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面

- 埋立事業区域の周辺の状況が判断できる図面になっているか。

3 埋立事業区域の実測図

- 埋立事業届出書の「埋立事業区域の面積」、及び埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧に記載した筆毎の面積と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠を分かるように記載しているか。

埋立事業届出書（一時堆積を除く） 提出書類チェックシート（第3面）

4 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図

- 埋立事業場の位置を分かるように記載しているか。
- 埋立事業届出書の「埋立事業場の面積」、埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧に記載した筆毎の面積と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠を分かるように記載しているか。
- 埋立事業場の付近の状況が判断できる見取図になっているか。

5 埋立事業区域の平面図及び断面図

- 現況図は、傾斜・勾配等の現地地形等現況を正確に図示できているか。
- 完了時の勾配、芝張りの範囲等の仕上げ方法、擁壁・堰堤等の設置位置を明確に記載しているか。
- 搬入土での盛土、切土、場内発生土での盛土、形質変更を行わない部分等の区分及び根拠を明確に表示しているか。
- 造成断面図をとった箇所を明示しているか。
- 断面図は、現況図及び造成計画図と整合がとれているか。
- 造成規模に対して、計画構造を理解するために十分な数の断面図があるか。

埋立事業届出書（一時堆積を除く） 提出書類チェックシート（第4面）

6 埋立事業施設予定地の平面図及び断面図

- 現況図は、傾斜・勾配等の現地地形等現況を正確に図示できているか。
- 完了時の勾配、芝張りの範囲等の仕上げ方法、擁壁・堰堤等の設置位置を明確に記載しているか。
- 搬入土での盛土、切土、場内発生土での盛土、形質変更を行わない部分等の区分及び根拠を明確に表示しているか。
- 造成断面図をとった箇所を明示しているか。
- 搬入路の位置を記載しているか。また、その位置は周辺状況等を考慮して実際に搬入可能な位置になっているか。
- 埋立事業の期間中だけ使用する搬入路を新たに整備する場合、そのために掘削し、使用後原状回復するための土砂の保管場所を記載しているか。
- 天地返しのために埋立事業区域内の土砂を掘削する場合、掘削土を埋立後の表土とするまでの間に保管する場所を記載しているか。また、その場所は埋立事業施設予定地に該当していないか。
- 排水施設を設置する場合、その位置を明示しているか。
- 断面図は、現況図及び造成計画図と整合がとれているか。
- 造成規模に対して、計画構造を理解するために十分な数の断面図があるか。

7 埋立事業区域の表土を採取した地点の位置図、現場写真、検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書（小規模埋立事業の場合は不要）

- 位置図には、試料採取地点の位置を明確に図示しているか。また、埋立事業区域の面積に応じて必要な数の検体数があるか。
- 写真に試料採取状況が写っているか。また、土砂採取地点で試料採取していることを判断できる写真か。
- 検査試料採取調書は指定様式（様式集55ページ）を使用しているか。
- 記載した検体区分は、地質分析（濃度）結果証明書記載の検体区分・検体番号と同一か。
- 地質分析（濃度）結果証明書は指定様式（様式集56ページ）を使用しているか。
- 必要な分析項目を全て検査しているか。安全基準を満足しているか。
- 地質分析（濃度）結果証明書は、原本か。

8 埋立事業に使用される土砂等の量の計算書

- 計算結果は、埋立事業届出書に記載の「埋立事業に使用される土砂等の量」、埋立事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画（様式集28ページ）に記載の搬入予定土量、造成計画の内容等と整合がとれているか。
- 算定根拠を正確に記載しているか。

埋立事業届出書（一時堆積を除く） 提出書類チェックシート（第5面）

9 埋立事業施工計画書

- 様式集102～106ページを参照し、作成したもののか。
- 各工程毎の施工の方法を記載しているか。
- 各工事の種別・段階毎の工程を記載した工程表となっているか。
- 施工に係る組織、現場責任者や緊急時の連絡体制を記載しているか。
- 使用する機械や資材を記載しているか。
- 当該事業に使用する土砂等の崩落・飛散・流出を防止するための措置を具体的に記載しているか。
- 土砂運搬車両及びタイヤに付着した土砂により、周辺の道路等が汚損されないようにするための対策を記載しているか。
- 運搬車両や周辺道路を洗浄する計画の場合、必要になる水の確保方法を記載しているか。

10 現場責任者選任書（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集96ページ）を使用しているか。
- 氏名・職名を漏れなく記載しているか。

11 現場責任者説明事項票（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集95ページ）を使用しているか。
- 現場責任者の住民票の写しを貼付しているか。かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 現場責任者の住民票の写しを添付しているか。かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。 本人の顔と判別できる写真を現場責任者説明事項票（様式集96ページ）に貼付しているか。

12 土砂等の搬入経路図

- 土砂の発生場所から埋立事業区域までの実際に使用する道路を示しているか。
- 搬入経路は全て通行可能な道路になっており、安全面を配慮しているか。

13 現場事務所その他埋立事業の用に供する施設の設置の計画及び位置（該当の場合のみ）

- 埋立事業の用に供する施設を設置する場合、現場事務所又は排水路等の位置等、構造を図示しているか。

14 埋立事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うため講じる措置を記載した書類（一時堆積事業以外の埋立事業の場合に限り、小規模埋立事業の場合は不要。）

- 定期の水質検査を行うための方法を明確に記載しているか。
- 定期の水質検査を行うために設置する施設の構造を明記しているか。
- 水質検査を行う箇所は、埋立事業区域以外の地域への排水を捕捉する位置・構造になっているか。

15 その他市長が必要と認める書類又は図面

- その他、柏市長が必要と判断した書類又は図面を添付しているか。

埋立事業（一時堆積）届出書 提出書類チェックシート（第1面）

埋立事業（一時堆積）届出書記載事項

（□にチェックマークをつけること。

様式集該当ページ：36

手引参照ページ：35・36（ウ 記載要領）

- 柏市長宛てになっているか。
- 市長名は、正確に記載されているか。
- 申請者は、「土砂等の埋立て等を行う者」になっているか。

1 埋立事業区域の位置

- 記載した埋立事業区域の字、地番等は、「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」（様式集32ページ）、「造成平面図」と整合が取れているか。

2 埋立事業区域の面積（実測）

- 登記上の面積ではなく、実測面積を記載しているか。
- 記載した実測面積は、「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」（様式集32ページ）記載の実測面積の合計、及び添付された実測図に記載した実測面積と同じか。

3 埋立事業場の区域の面積（実測）

- 記載した埋立事業場の区域の実測面積は、「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」記載の埋立事業区域の実測面積の合計と、埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）の実測面積の合計を足した値になっているか。
- 記載した実測面積は、添付された実測図に記載した実測面積と同じか。

4 現場責任者の氏名及び職名

- 氏名及び職名を記載しているか。

5 土砂等の堆積を最大限にした場合における土砂等の量

- 土砂等の堆積を最大限にした場合における堆積の構造と整合がとれているか。

6 埋立事業を行う期間

- 土砂搬入計画（様式集33ページ）や工程表（様式集106ページ）と整合がとれているか。

7 法定代理人の氏名及び住所

- 申請者が未成年者である場合、記載しているか。
- 記載内容は、添付した法定代理人の住民票又は法人登記事項証明書の内容と同一か。

8 条例第9条第1項第3号に規定する許認可等の名称

- 条例第9条第1項第3号に規定する許認可等の名称を記載しているか（具体的な行為名については、柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則第2条の2及び別表第2を参照。）。

埋立事業（一時堆積）届出書 提出書類チェックシート（第2面）

埋立事業（一時堆積）届出書添付書類確認事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：37

手引参照ページ：33・34（ア 埋立事業（一時堆積）許可申請書（届出書）提出書類一覧）
36～39（エ 添付書類）

埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧

- 指定様式（様式集32ページ）を使用しているか。
- 筆毎に記載しているか。
- 土地の表示、公簿地目、公簿地積、土地所有者の住所及び氏名、所有権以外の権利を有する者の住所・氏名及び権利の種類は、埋立事業区域及び埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）に係る土地登記事項証明書（添付書類）の内容と合致しているか。
- 実測面積は、実測図の内容と整合がとれているか。合計値は正確か。

埋立事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画

- 指定様式（33ページ）を使用しているか。
- 搬入期間は、埋立事業を行う期間の範囲内になっているか。
- 搬入予定量と搬出予定量は同じか。

1 当該埋立事業が条例第9条第1項第3号に掲げる事業に該当することを証する書面の写し

- 条例第9条第1項第3号に掲げる事業の申請者名と当該埋立事業の届出者名は同一か。
- 条例第9条第1項第3号に掲げる事業の完了予定年月日は、埋立事業の完了予定年月日より前になっていないか。
- 条例第9条第1項第3号に掲げる事業の許認可等の通知書か。

2 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面

- 埋立事業区域の周辺の状況が判断できる図面になっているか。

埋立事業（一時堆積）届出書 提出書類チェックシート（第3面）

3 埋立事業区域の実測図

- 埋立事業届出書の「埋立事業区域の面積」及び埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧に記載した筆毎の面積と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠を分かるように記載しているか。

4 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図

- 埋立事業場の位置を分かるように記載しているか。
- 埋立事業届出書の「埋立事業場の面積」「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」に記載した筆毎の面積と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠を分かるように記載しているか。
- 埋立事業場の付近の状況が判断できる見取図になっているか。

5 埋立事業区域の平面図及び断面図

- 現況図は、傾斜・勾配等の現地地形等現況を正確に図示できているか。
- 平面図及び断面図から、土砂等を最大限に堆積した場合の構造を確認できるか。
- 平面図には、埋立事業区域と埋立事業施設予定地との境界等を明示しているか。
- 断面図をとった箇所を明示しているか。
- 断面図は、現況図及び造成計画図と整合がとれているか。
- 堆積規模に対して、計画構造を理解するために十分な数の断面図があるか。

埋立事業（一時堆積）届出書 提出書類チェックシート（第4面）

6 埋立事業場の区域（埋立事業予定地を除く。）の平面図及び断面図

- 平面図には、搬入路、保安帯、現場事務所等の位置を明記しているか。
- 埋立事業場の区域と隣地との境界杭等を明示しているか。
- 断面図をとった箇所を明示しているか。
- 堆積規模に対して、計画構造を理解するために十分な数の断面図があるか。
- 現況図及び造成計画図と整合がとれた断面図になっているか。
- 搬入路の位置を記載しているか。また、その位置は周辺状況等を考慮して実際に搬入可能な位置になっているか。
- 排水施設を設置する場合、その位置を明示しているか。

7 構造図（埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合）

- 遮断する方法について、遮断材料、構造及び設置方法を記載しているか。

8 埋立事業区域の表土を採取した地点の位置図、現場写真、検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書（小規模埋立事業の場合は不要）（埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造ではない場合）

- 位置図には、試料採取地点の位置を明確に図示しているか。また、埋立事業区域の面積に応じて必要な数の検体数があるか。
- 写真に試料採取状況が写っているか。また、土砂採取地点で試料採取していることを判断できる写真か。
- 検査試料採取調書は指定様式（様式集55ページ）を使用しているか。
- 記載した検体区分は、地質分析（濃度）結果証明書記載の検体区分・検体番号と同一か。
- 地質分析（濃度）結果証明書は指定様式（様式集56ページ）を使用しているか。
- 必要な分析項目を全て検査しているか。安全基準を満足しているか。
- 地質分析（濃度）結果証明書は、原本か。

9 埋立事業施工計画書

- 様式集102～106ページを参照し、作成したものか。
- 各工程毎の施工の方法を記載しているか。
- 各工事の種別・段階毎の工程を記載した工程表となっているか。
- 施工に係る組織、現場責任者や緊急時の連絡体制を記載しているか。
- 使用する機械や資材を記載しているか。
- 当該事業に使用する土砂等の崩落・飛散・流出を防止するための措置を具体的に記載しているか。
- 土砂運搬車両及びタイヤに付着した土砂により、周辺の道路等が汚損されないようにするための対策を記載しているか。
- 運搬車両や周辺道路を洗浄する計画の場合、必要になる水の確保方法を記載しているか。

10 現場責任者選任書（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集96ページ）を使用しているか。
- 氏名・職名を漏れなく記載しているか。

埋立事業（一時堆積）届出書 提出書類チェックシート（第5面）

11 現場責任者説明事項票（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集95ページ）を使用しているか。
- 現場責任者の住民票の写しを添付しているか。かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 本人の顔と判別できる写真を現場責任者説明事項票（様式集96ページ）に貼付しているか。

12 土砂等の搬入経路図

- 土砂の発生場所から埋立事業区域までの実際に使用する道路を示しているか。
- 搬入経路は全て通行可能な道路になっており、安全面を配慮しているか。

13 その他市長が必要と認める書類又は図面

- その他、柏市長が必要と判断した書類又は図面を添付しているか。

埋立事業変更届出書 提出書類チェックシート（第1面）

埋立事業変更届出書記載事項

（□にチェックマークをつけること。

様式集該当ページ：44 手引参照ページ：42（ウ 記載要領））

- 柏市長宛てになっているか。
- 市長名は、正確に記載されているか。
- 申請者は、「土砂等の埋立て等を行う者」になっているか。
- 申請者は、事前協議申出者と同一になっているか。
- 当初の埋立事業届出日を正確に記載しているか。

1 変更する事項の内容

- 変更する事項の内容を、変更の前後について具体的に記載しているか。
- 直接の変更事項の他、その変更に影響して2次的に変更することとなる変更事項についても漏れなく記載しているか。
（例．面積の変更に伴い、埋立事業に使用する土砂等の量を変更になる等）

2 変更の理由

- 変更の理由を具体的に記載しているか。

埋立事業変更届出書 提出書類チェックシート（第2面）

埋立事業変更届出書添付書類確認事項

（変更がある内容のみ書類等を提出すること。）

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：45

手引参照ページ：42・43（エ 添付書類）

- 添付してある書類について、埋立事業変更届出書第2面（様式集45ページ）の提出書類一覧の番号を○印で囲んでいるか。

1 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面

- 縮尺は2,500分の1程度であり、道路、地形等周辺の状況が判別できるか。

2 埋立事業区域の実測図

- 変更前及び変更後の「埋立事業区域の面積」及び「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」に記載した筆毎の面積と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠を分かるように記載しているか。

3 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図

- 埋立事業場の位置を分かるように記載しているか。
- 変更前及び変更後の「埋立事業場の面積」「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧（添付資料）」に記載した筆毎の面積と整合がとれているか。
- 筆毎に、埋立事業区域と埋立事業施設予定地を区分して求積しているか。
- 面積の算出根拠を分かるように記載しているか。
- 埋立事業場の付近の状況が判断できる見取図になっているか。

4 埋立事業区域の平面図及び断面図

- 現況図は、傾斜・勾配等の地形等現況を正確に図示できているか。
- 完了時の勾配、芝張りの範囲等の仕上げ方法、擁壁・堰堤等の設置位置を明確に記載しているか。
- 搬入土での盛土、切土、場内発生土での盛土、形質変更を行わない部分等の区分及び根拠を明確に表示しているか。
- 造成断面図をとった箇所を明示しているか。
- 断面図は、現況図及び造成計画図と整合がとれているか。
- 造成規模に対して、計画構造を理解するために十分な数の断面図があるか。
- 一時堆積の場合、土砂等を最大限に堆積した場合の構造を確認できるか。

5 構造図（埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造の場合）

- 遮断する方法について、遮断材料、構造及び設置方法を記載しているか。

埋立事業変更届出書 提出書類チェックシート（第3面）

6 埋立事業場の用に供する施設の区域の平面図及び断面図

- 現況図は、傾斜・勾配等の現地地形等現況を正確に図示できているか。
- 完了時の勾配、芝張りの範囲等の仕上げ方法、擁壁・堰堤等の設置位置を明確に記載しているか。
- 切土、搬入土での盛土、場内発生土での盛土、形質変更を行わない部分等の区分及び根拠を明確に表示しているか。
- 造成断面図をとった箇所を明示しているか。
- 搬入路の位置を記載しているか。また、その位置は周辺状況等を考慮して実際に搬入可能な位置になっているか。
- 埋立事業の期間中だけ使用する搬入路を新たに整備する場合、そのために掘削し、使用後原状回復するための土砂の保管場所を記載しているか。
- 天地返しのために埋立事業区域内の土砂を掘削する場合、掘削土を埋立後の表土とするまでの間に保管する場所を記載しているか。また、その場所は埋立事業施設予定地に該当していないか。
- 排水施設を設置する場合、その位置を明示しているか。
- 断面図は、現況図及び造成計画図と整合がとれているか。
- 造成規模に対して、計画構造を理解するために十分な数の断面図があるか。

7 埋立事業区域の表土を採取した地点の位置図、現場写真、検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書（小規模埋立事業以外の一時堆積事業であって、埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造ではない場合は必要）

- 位置図には、試料採取地点の位置を明確に図示しているか。また、埋立事業区域の面積に応じて必要な数の検体数があるか。
- 写真に試料採取状況が写っているか。また、土砂採取地点で試料採取していることを判断できる写真か。
- 検査試料採取調書は指定様式（様式集55ページ）を使用しているか。
- 記載した検体区分は、地質分析（濃度）結果証明書記載の検体区分・検体番号と同一か。
- 地質分析（濃度）結果証明書は指定様式（様式集56ページ）を使用しているか。
- 必要な分析項目を全て検査しているか。安全基準を満足しているか。
- 地質分析（濃度）結果証明書は、原本か。

8 埋立事業に使用する土砂等の量の計算書

- 計算結果は、埋立事業許可申請書に記載の「埋立事業に使用する土砂等の量」、埋立事業に使用する土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画（様式集26ページ又は33ページ）に記載の搬入予定土量、造成計画の内容等と整合がとれているか。
- 算定根拠を正確に記載しているか。

埋立事業変更届出書 提出書類チェックシート（第4面）

9 埋立事業施工計画書

- 様式集102～106ページを参照し、作成したものか。
- 各工程毎の施工の方法を記載しているか。
- 各工事の種別・段階毎の工程を記載した工程表となっているか。
- 施工に係る組織、現場責任者や緊急時の連絡体制を記載しているか。
- 使用する機械や資材を記載しているか。
- 当該事業に使用する土砂等の崩落、飛散、流出を防止するための措置を具体的に記載しているか。
- 土砂運搬車両及びタイヤに付着した土砂により、周辺の道路等が汚損されないようにするための対策を記載しているか。
- 運搬車両や周辺道路を洗浄する計画の場合、必要になる水の確保方法を記載しているか。

10 当該埋立事業変更届出書に係る変更の内容について、施行規則別表第2に掲げる許認可等に関して必要な手続きを行ったことを証する書類

- 条例第9条第1項第3号に掲げる事業の変更手続きを行ったことを証明する書類か。また、その書類は、申請したことを証明する書類ではなく、許認可等を受けたことを証明する書類か。

11 その他市長が必要と認める書類又は図面

- その他、柏市長が必要と判断した書類又は図面を添付しているか。

埋立事業譲受け届出書 提出書類チェックシート（第1面）

埋立事業譲受け届出書記載事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：82

手引参照ページ：46（ウ 記載要領）

- 柏市長宛てになっているか。
- 市長名は、正確に記載されているか。
- 届出者は、「許可の全てを譲り受けて土砂等の埋立てを行う者」になっているか。
- 届出者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）を正確に記載しているか。

1 埋立事業の届出年月日及び届出番号

- 譲り受けようとする埋立事業に係る埋立事業の、当初の届出年月日及び届出番号を記載しているか。

2 埋立事業区域の位置

- 記載した埋立事業区域の字、地番等は「埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧」と整合がとれているか。

3 埋立事業届出に係る埋立事業を行う期間

- 当初の埋立事業を行う期間を記載しているか。

4 譲渡人の氏名及び住所

- 譲り受けようとする埋立事業に係る埋立事業届出をした者（譲受けの相手方）の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）を記載しているか。

5 法定代理人の氏名及び住所（申請者が未成年者の場合は記入必須）

- 法定代理人の氏名及び住所（法定代理人を法人である場合にあっては、その名称、主たる事務所の所在地並びにその代表者及び役員の氏名）を正確に記載しているか。

6 現場責任者の氏名及び職名

- 記載した現場責任者は、申請者が埋立事業を譲り受けた後に現場責任者となる者の氏名及び職名か。

7 譲受けの理由

- 埋立事業の全部を譲り受けることとなった理由を具体的に記載しているか。

埋立事業譲受け届出書 提出書類チェックシート（第2面）

埋立事業譲受け届出書添付書類確認事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：83

手引参照ページ：44・45（ア 埋立事業譲受け許可申請書・譲受け届出書提出書類一覧），
46・47（エ 添付書類）

埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番一覧

- 指定様式（様式集25ページ（一時堆積事業の場合は32ページ））を使用しているか。
- 筆毎に記載しているか。
- 土地の表示、公簿地目、公簿地積、土地所有者の住所及び氏名、所有権以外の権利を有する者の住所・氏名及び権利の種類は、埋立事業区域及び埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）に係る土地登記事項証明書（添付書類）の内容と合致しているか。
- 実測面積は、実測図の内容と整合がとれているか。合計値は正確か。

埋立事業に使用する土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画

- 指定様式（様式集26ページ（一時堆積事業の場合は33ページ））を使用しているか。
- 必要土量全てについて、土砂の発生場所を特定しているか。
- 記載した土砂発生現場から搬入する土砂の土質は、当該埋立事業を行うに当たって、構造上の基準で認められる土砂等の区分（施行規則別表第3第3項中の表の左欄に掲げる土砂等の区分）のものか。
- 搬入期間は、埋立事業を行う期間の範囲内になっているか。

1 埋立事業場の区域の位置図及び付近の見取図

- 埋立事業場の区域の位置及び付近の状況が判断できるか。

2 現場責任者選任書（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集96ページ）を使用しているか。
- 氏名・職名を漏れなく記載しているか。

3 現場責任者説明事項票（小規模埋立事業の場合は不要）

- 指定様式（様式集95ページ）を使用しているか。
- 現場責任者の住民票の写しを添付しているか。かつ、原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 本人の顔と判別できる写真を現場責任者説明事項票（様式集96ページ）に貼付しているか。

4 埋立事業の全部を譲り受けることを証する書類

- 当初の埋立事業届出をした者から事業の全部を譲り受けることを証明する書類（譲渡契約書の写し等）を添付しているか。

5 その他市長が必要と認める書類又は図面

- その他、柏市長が必要と判断した書類又は図面を添付しているか。

土砂等搬入届出書 提出書類チェックシート（第1面）

土砂等搬入届出書記載事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：53

手引参照ページ：48・49（(9) 土砂等搬入届出書）

- 柏市長宛てになっているか。
- 市長名は、正確に記載されているか。
- 届出者は、「土砂等の埋立て等を行う者」になっているか。
- 許可事業の場合は上段に許可日及び許可番号を、届出事業の場合は下段に届出日を記載して、□に正しくチェックマークが入っているか。

1 土砂等の発生場所並びに発生元事業者名及び連絡先

- 記載した土砂発生場所、発生元事業者は、埋立事業に使用する土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画（様式集26ページ又は33ページ、以下「土砂搬入計画」と表記。埋立事業許可申請書又は埋立事業届出書、若しくは埋立事業軽微変更届出書に添付した最新のもの。）に記載した内容と合致しているか。合致しない場合、搬入計画の変更を理由として、埋立事業軽微変更届出書（様式集46～50ページ）を一緒に提出する必要がある。
- 記載した土砂発生場所、発生元事業者は、添付された土砂等発生元証明書（様式集54ページ）に記載した内容と合致しているか。

2 土砂等の発生場所の工事名等

- 記載した工事名は、添付された土砂等発生元証明書に記載した内容と合致しているか。

3 土砂等の搬入予定量

- 記載した搬入予定量は、土砂搬入計画（埋立事業許可申請書又は埋立事業届出書、若しくは埋立事業軽微変更届出書に添付した最新のもの）に記載した内容と合致しているか。
- 記載した搬入予定量は、添付された土砂等発生元証明書の「当該工事に係る土砂等発生総量の（うち搬出契約量）」と合致しているか。
- 「うち今回搬入量」の欄に記載した搬入予定量は、5,000 m³以内か。
- 「うち今回搬入量」の欄に記載した搬入予定量は、添付された土砂等発生元証明書の「今回の証明に係る土砂等の量」に記載した土量と同一か。

4 土砂等の搬入期間

- 記載した搬入期間は、埋立事業許可の期間内か。
- 記載した搬入期間は、添付された土砂等発生元証明書に記載した「土砂発生元工事の施工期間」の期間内か。
- 記載した搬入期間は、土砂搬入計画（埋立事業許可申請書又は埋立事業届出書、若しくは埋立事業軽微変更届出書に添付した最新のもの）に記載した内容と合致しているか。

5 土砂等の運搬事業者名

- 土砂等発生元証明書に記載した「発生土砂等運搬契約者名」と合致しているか。
- 下請、孫請、協力会社、代車等を含め、運搬に係る全ての運搬事業者を記載しているか。

土砂等搬入届出書 提出書類チェックシート (第2面)

6 埋立事業に係る区分及び場所

- 区分について、埋立、一時堆積のいずれかを○で囲んでいるか。
- 場所について、埋立事業区域の地番等を正確に記載しているか。

7 埋立事業の許可の期間又は埋立事業届出に係る埋立事業を行う期間

- 許可期間又は埋立事業を行う期間を記載しているか。

土砂等発生元証明書 チェックシート（第1面）

土砂等発生元証明書確認事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：54

手引参照ページ：48・49（(9) 土砂等搬入届出書）

- 埋立事業者宛てになっているか。
- 発生元事業者の住所、事業者名等は正確に記載しているか。
- 土砂発生元工事の事業者としての証明になっているか。（現場監督個人の証明では不可。）
- 事業者の印を押印しているか。
- 土砂等搬入経路図が添付されており、搬入経路を図示しているか。

1 工事名

- 土砂等搬入届出書（様式集53ページ）や最新の土砂搬入計画に記載した名称と同一か。

2 工事施工場所

- 土砂等搬入届出書（様式集53ページ）や最新の土砂搬入計画に記載した内容と同一か。

3 発注者

- 発生元工事の発注者を記載しているか。

4 工事施工期間

- 土砂等の発生元工事の施工期間を記載しているか。

5 当該工事に係る土砂等発生総量

- 発生元工事で生じる土砂の総量を記載しているか。
- 「うち搬出契約量」の欄には、当該土砂発生元から埋立事業者へ搬出する土量を記載しているか。

6 今回の証明に係る土砂等の量

- 土砂等搬入届出書の「土砂等の搬入予定量」の「うち今回の搬入量」に記載した土量と同一であり、5,000 m³以内になっているか。

7 発生土砂等の区分

- 証明に係る土砂の区分（購入土砂か建設発生土か。建設発生土の場合はその種別）を記載しているか。（発生土砂等の区分については、施行規則別表第3第3号を参照。）
- その区分は、埋立事業計画で想定している土質か。

8 発生土砂等運搬契約者名

- 土砂等搬入届出書に記載した「土砂等の運搬事業者名」と合致しているか。

土砂等発生元証明書 チェックシート（第2面）

9 運搬途中で積替え，一時保管を行う場合の場所，管理者，他の土砂との混合を防止するための措置

- 土砂の積替え，一時堆積等を行う場所を記載しているか。
- 積替え，一時堆積を行う場所の管理者（誰の事業場か）を記載しているか。
- 積替え，一時堆積を行う場所において，他の土砂と混ざること防止するための措置を記載しているか。

10 発生土砂等埋立事業者名

- 土砂発生元事業者として把握している土砂埋立て場所を記載しているか。
- 記載した埋立事業者名は，土砂等搬入届出書に記載した届出者と同一か。

検査試料採取調書 チェックシート

検査試料採取調書確認事項

(□にチェックマークをつけること。)

様式集該当ページ：55

手引参照ページ：48・49（(9) 土砂等搬入届出書）

- 柏市の指定様式（様式集55ページ）を使用しているか。
- 採取者の住所、事業者名等は正確に記載しているか。
- 採取者の印を押印しているか。
- 検査試料採取場所の位置図及び検査試料の採取状況を撮影した写真が添付されているか。
- 位置図は採取位置を分かるように、5地点過不足無く図示しているか。
- 採取状況が写っており、土砂発生場所で撮影したものと判別できる写真か。

1 検体区分及び番号

- 添付の地質分析（濃度）結果証明書に記載した検体区分と同一か。

2 報告区分

- 地質の「搬入」を○で囲んでいるか。

3 採取年月日

- 採取日を記載しているか。
- 試料採取日と土砂等搬入届出書提出日が大幅に異なる場合（概ね半年）、地質分析後に発生場所に他の土砂を搬入・混合したり、土砂を汚染するようなことが行われていないか。

4 採取場所

- 土砂等搬入届出書（様式集53ページ）の「1 土砂等の発生場所並びに発生元事業者名及び連絡先」に記載した発生場所、及び土砂等発生元証明書（様式集54ページ）の「工事施工場所」欄に記載した場所と同一か。

5 採取日の天候

- 採取日の天候を記載しているか。

6 地質分析の場合の採取深度

- 試料を採取した深度を具体的に記載しているか。

地質分析（濃度）結果証明書 チェックシート

地質分析（濃度）結果証明書確認事項

（□にチェックマークをつけること。

様式集該当ページ：56

手引参照ページ：48・49（(9) 土砂等搬入届出書），
49・50（(11) 埋立事業地質等検査報告書）

- 柏市の指定様式（様式集56ページ）を使用しているか。
- 全ての項目（28項目）の分析結果を記載しているか。
- 埋立て後の用途が農地（田）の場合、砒素及び銅の含有試験結果を記載しているか。
- 地質分析（濃度）結果証明書は、原本か。
- 検体区分は、検査試料採取調書記載の検体区分と同一か。

土砂等売渡・譲渡証明書 チェックシート

土砂等売渡・譲渡証明書確認事項

（□にチェックマークをつけること。様式集参照ページ：57ページ）

（土砂を採石法等の法令等に基づく許認可等がなされた土砂等である場合に必要）

- 柏市の指定様式（様式集57ページ）を使用しているか。
- 砂利又は土の採取計画の認可等を受けていることを証する書類の写しを添付しているか。
- 認可採取場所在地，採取計画認可番号を記載しているか。
- 認可期間は砂利又は土の採取計画の認可等を受けていることを証する書類に記載した期間と同一か。
- 認可採取量は土砂等搬入届出書（様式集53ページ）「4 土砂等の搬入予定量」に記載した搬入予定量を下回っていないか。
- 埋立事業区域所在地の欄は，土砂等搬入届出書（様式集53ページ）の「7 埋立事業に係る区分及び場所」に記載した場所と同一か。
- 売渡し又は譲渡しの土量は，土砂等搬入届出書（様式集53ページ）の「4 土砂等の搬入予定量」に記載した搬入量と同一か。
- 売渡し又は譲渡しの期間は，土砂等搬入届出書（様式集53ページ）の「5 土砂等の搬入期間」に記載した搬入期間と同一か。

埋立事業軽微変更届出書 提出書類チェックシート（第1面）

埋立事業軽微変更届出書記載事項

（□にチェックマークをつけること。）

様式集該当ページ：46～50

手引参照ページ：43・44（ウ 記載要領）

- 指定様式（様式集46～50ページ）を使用しているか。
- 柏市長宛てになっているか。
- 市長名は、正確に記載されているか。
- 届出者は、「土砂等の埋立て等を行う者」になっているか。
- 許可事業の場合は上段に許可日及び許可番号を、届出事業の場合は下段に届出日を記載し、□に正しくチェックマークが入っているか。
- 記載した埋立事業区域の位置は、最新の許可申請又は最新の埋立事業届出書に記載した埋立事業の期間と合致しているか。
- 記載した埋立事業の期間は、最新の許可申請又は最新の埋立事業届出書に記載した埋立事業の期間と合致しているか。
- 変更の理由を具体的に記載しているか。

1 住所（所在地）に変更がある場合

- 変更前及び変更後の住所を埋立事業軽微変更届出書（様式集46ページ）に記載しているか。
- 住民票の写しを添付しているか。また、それは原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 法人の場合、履歴事項全部証明書を添付していて、証明書には本店等所在地の変更前及び変更後を記載しているか。また、それは原本（発行窓口で交付されたもの）か。

2 氏名（名称）に変更がある場合

- 変更前及び変更後の氏名を埋立事業軽微変更届出書（様式集46ページ）に記載しているか。
- 個人で変更がある場合、変更後の申請者の住民票の写しを添付しているか。また、それは原本（発行窓口で交付されたもの）か。
- 法人名に変更がある場合、履歴事項全部証明書を添付していて、証明書には変更前及び変更後の法人名を記載しているか。また、それは原本（発行窓口で交付されたもの）か。

3 法人の代表者等に変更がある場合

- 変更前及び変更後の法人代表者名を埋立事業軽微変更届出書（様式集46ページ）に記載しているか。
- 履歴事項全部証明書を添付していて、証明書には変更前及び変更後の代表者名を記載しているか。また、それは原本（発行窓口で交付されたもの）か。

4 法定代理人の氏名又は住所に変更がある場合

- 変更前及び変更後の法定代理人の氏名又は住所を埋立事業軽微変更届出書に記載しているか。
- 変更後の法定代理人の住民票の写しを添付しているか。また、それは原本（発行窓口で交付されたもの）か。

埋立事業軽微変更届出書 提出書類チェックシート（第2面）

5 役員、株主等又は使用人に変更がある場合

- 変更がある場合、別紙1新旧対照表（様式集47ページ）の該当する項目の欄に、変更前及び変更後の役職名・呼称及び氏名を記載しているか。
- 役員、株主等又は使用人に変更があり、また、埋立事業を行う者が未成年者である場合、別紙2（様式集48ページ）を添付していて、該当する項目の欄に、変更後の氏名、住所（法人の場合は事務所所在地）、生年月日記入箇所がある場合は生年月日を記載しているか。
- 役員、株主等又は使用人に変更があり、許可を受けた者が個人である場合、別紙3（様式集49ページ）を添付していて、該当する項目の欄に、変更後の氏名、住所、生年月日を記載しているか。
- 役員、株主等又は使用人に変更があり、許可を受けた者が法人である場合、別紙4（様式集50ページ）を添付していて、該当する項目の欄に、変更後の氏名、住所（法人の場合は事務所所在地）を記載しているか。
また、生年月日、発行済株式総数、出資額、保有する株式の数、出資金額の記載が必要な場合は記載しているか。
- 変更後の役員、株主出資者、使用人の住民票の写しが添付しているか。また、それは原本（発行窓口で交付されたもの）か。

6 現場責任者の氏名又は職名に変更がある場合

- 変更後の現場責任者であることを証する書面（様式集96ページ）を添付しているか。
- 小規模以外の埋立事業の場合、変更前及び変更後の現場責任者の顔写真（顔写真は様式集95ページの書面に貼付）を添付しているか。

7 埋立事業に使用する土砂等の量に変更がある場合

- 変更前及び変更後の土量計算書を添付しているか。
- 土砂等の量は減少しているか。（増加する場合は軽微変更届出書で届出することはできません。）

8 埋立事業に使用する土砂等の搬入計画に変更がある場合

- 変更前及び変更後の埋立事業に使用する土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画（様式集26ページ又は33ページ。書ききれない場合は必要項目を全て記載し独自で作成した計画表でも可。）を添付しているか。
- 必要土量全てについて、土砂の発生場所を特定しているか。
- 記載した土砂発生現場から搬入する土砂の土質は、当該埋立事業を行うに当たって、構造上の基準で認められる土砂等の区分（施行規則別表第3第3項中の表の左欄に掲げる土砂等の区分）のものか。
- 搬入期間は、埋立事業を行う期間の範囲内になっているか。

9 排水測定施設の位置に変更がある場合

- 変更前及び変更後の排水測定施設の位置が記載された図面を添付しているか。

埋立事業軽微変更届出書 提出書類チェックシート (第3面)

10 埋立事業に使用する土砂等の崩落や飛散等を防止するための措置として設けた排水施設又は柵の構造に変更がある場合

変更前及び変更後の排水施設又は柵の構造図を添付しているか。